

7-8 社会資本維持管理

対策検討推進本部

7-8-1 維持管理対策特別WG

1. 主な活動の記録

社会資本の維持管理・更新がより効率的に推進する一助として、協会として新たな技術や維持管理・更新に係る全体システム等を提案し、発信していくための推進組織として「社会資本 維持管理対策検討推進本部」ならびに「維持管理対策特別WG」を平成25年6月に設置した。

(1) WGの活動内容

平成30年2月27日 WG開催

a) 道路橋メンテナンス技術講習会

- ・昨年度講習会の総括
- ・今年度講習会の開催方針
- ・採点方法の説明

b) 国総研/土研意見交換会、共同研究

c) 平成29年度「要望と提案」の対応

(2) 道路橋メンテナンス講習会の開催

(建設技術センターとの共催・現場実習担当)

平成29年5月30日(火)～6月2日(金)

| ブロック名 | 現場実習受講者数 | |
|-------|----------|-------------------------------|
| 北海道 | 16(42)名 | 合計 216名 (441名) ※()内は前年度 |
| 東北 | 23(47)名 | |
| 北陸 | 33(35)名 | |
| 関東 | 27(68)名 | |
| 中部 | 35(50)名 | |
| 近畿 | 17(99)名 | |
| 中国 | 14(50)名 | |
| 四国 | 31(31)名 | |
| 九州 | 19(震災)名 | |

課題の1つであった講習会受講者へのインセンティブに関して、達成度確認試験(「座学試験」ならびに「実技試験」)を実施し、合格者には(一財)橋梁調査会の「道路橋点検士補」の受験資格(学科試験のみ)が与えられることとなったが、表に示したように今年度の受講者が激減しており、開催方針についての見直しが必要である。

平成30年度の講習会は休止することとし、平成31年度の再開に向けて、講習内容の再整理と講習会の位置づけ等を検討した上で、開催場所の選定も含めて、関連機関との協議を行う。

(3) 土研との共同研究

国管理の道路橋定期点検のデータ分析等に基づき、新設橋における耐久性のばらつきを減少させるための対処項目や維持管理が容易かつ確実な構造となる予防対策の必要部位を特定し、統一的な構造細目や仕様を充実することを目的とした共同研究を実施し、その成果をまとめた。

2. WG活動における課題

(1) 道路橋メンテナンス技術講習会

平成27年から3年に亘り開催してきたが、受講者の減少を鑑み、開催の意義を再整理するとともに、開催場所・規模も併せて見直し、平成31年度の再開に向かう方針である。

- ・資格に関係なく、メンテナンス技術者の資質向上が主たる目的であり、関係者に対する啓発活動、意識向上、地位向上を見据えたものとすべきである。

- ・当初想定の上級需要の大半が受講済み(受講者減少の最大要因)であるが、CPDも考慮した運用を図る必要もある。

(2) インフラメンテナンスに係る総体的な課題

道路橋のみならず、インフラに係る維持管理課題の整理と新技術(ICT)の活用といった点からの情報提供も必要であり、早急に整理する方針。

特に、積算に係る部分は課題も多く、サイト毎に異なる条件の中で、標準的な積算基準を整理して、発注者への働きかけを行う必要がある。

3. 次年度の活動方針

平成29年度の活動を継続するとともに、保全事業全体の流れや手順、さらにはコンサルタントの役割について、特に維持管理業務として体系化が進められている道路構造物を主体に課題を明確にし、具体的改善点を提言していく。

また、体系化が進んでいないその他工種においても各工種に見合った適正な業務システムを提案する。

(社会資本維持管理対策検討推進本部長

村田 和夫)

(維持管理対策特別WG長 渡邊 浩)